

マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

欧州にてロックダウンの動きがあり、感染再拡大への警戒感の高まりから軟調なスタートとなりました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長続投が報じられ、米国金利が上昇すると続落しました。25日に反発するも、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより、週末にかけて再び下落しました。

投資環境見通し (2021年11月)

国内株式市場は変動率が高まって、極端な下押しには至らない

国内株式相場は、中国景気の先行きや、エネルギー価格上昇による交易条件の悪化が懸念される中、短期的には変動率の高い状況が予想されます。しかし中国政府が安定成長に向けた政策を講じると考えられることに加え、国内でも衆議院議員選挙を通過し経済対策の策定を急ぐとみられることから、株式相場の極端な下押しには至らないとみています。

今後はアジア圏での生産活動回復が確認され、国内での経済活動再開や政府による経済対策の内容が明らかになるにつれ、企業業績の改善を期待した買いも入りやすいと考えます。

	11月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,984.98	▲2.91%	▲1.66%	3.35%	11.63%
日経平均株価	28,751.62	▲3.34%	▲1.22%	0.38%	8.34%

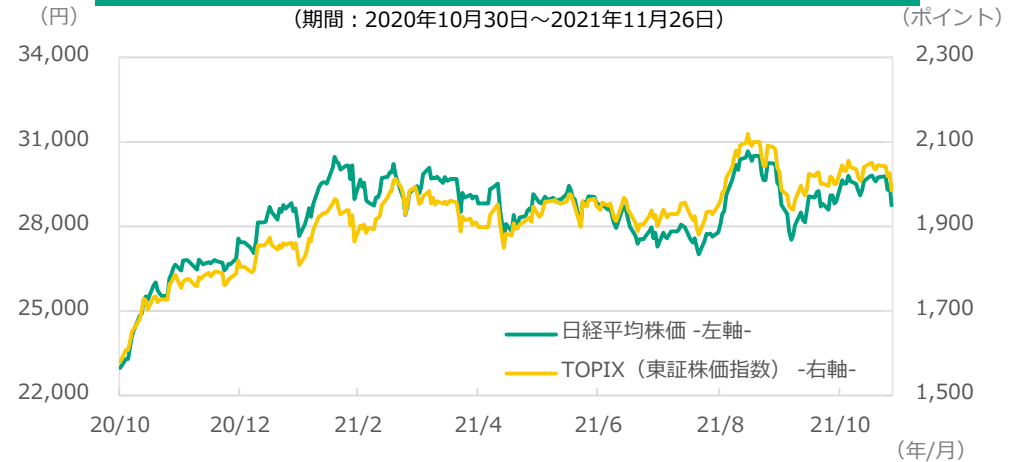
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

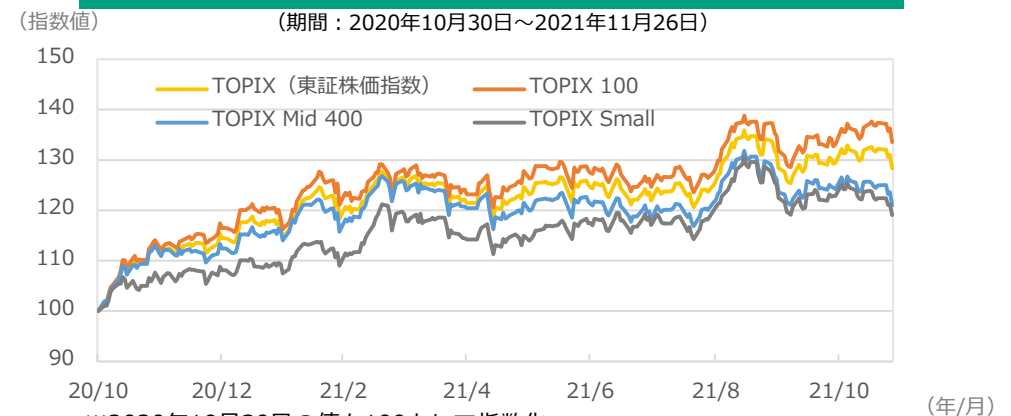
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初にFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長続投が報じられ米国金利が上昇したものの、全体としては小幅な値動きに留まりました。週末にかけては、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより、リスクオフの動きが強まり下落しました。

欧州市場は、新たな変異型の感染者が欧州の一部で確認されたことで、米国市場を上回る下落となりました。

投資環境見通し (2021年11月)

外国株式相場は、企業業績の拡大に沿って緩やかに上昇

米国：米国では、スタグフレーション（経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態）に対する懸念、連邦債務上限問題、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が再び高まる可能性があります。しかし、企業業績は、今後の経済活動の正常化の進展、エネルギー価格の上昇一巡とともに、部材供給制約の緩和が確認されることで、上方修正余地が広がるとみています。株式相場は企業業績の拡大に沿って緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：中国景気見通しやエネルギー価格の動向などにより変動率が高まる局面が続く可能性があります。好調な欧米景気を背景に堅調な企業業績が見込まれることから、緩やかな上昇を予想しています。

	11月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,594.62	▲2.20%	0.43%	9.50%	26.59%
NYダウ	34,899.34	▲1.97%	▲2.40%	1.68%	16.83%

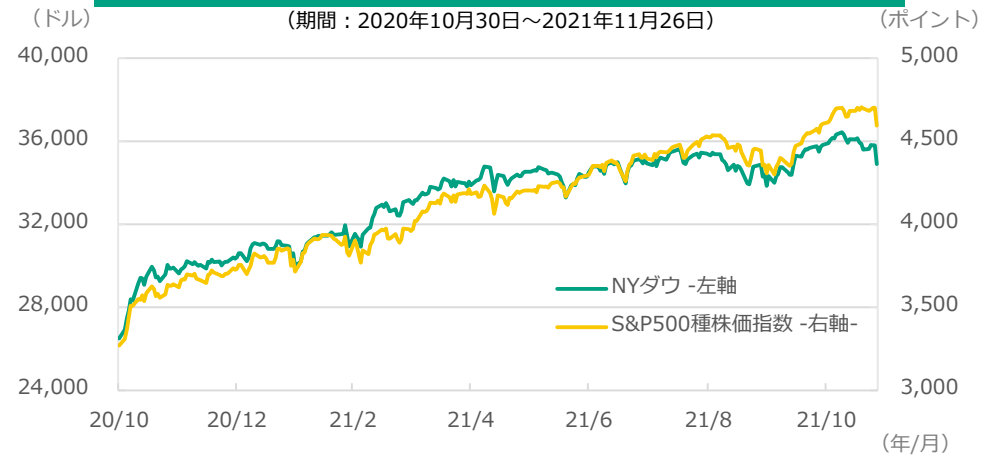
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

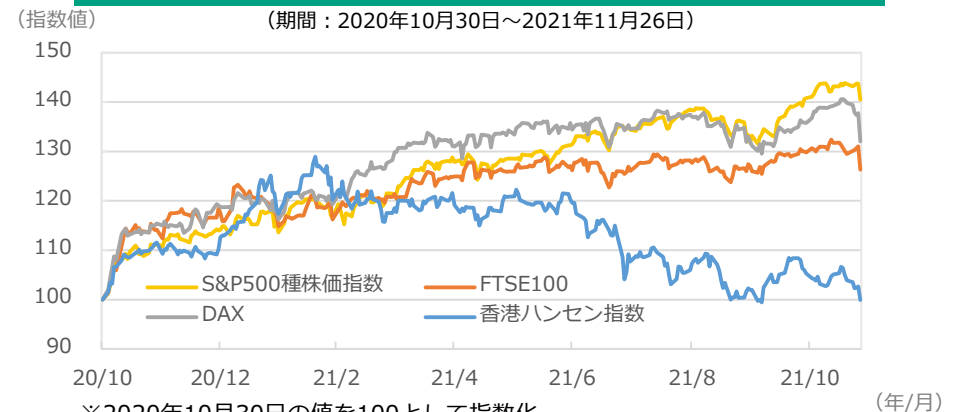
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。週の前半は米国金利の上昇により国内金利にも上昇圧力がかかりましたが、週末にかけては南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより、リスクオフの動きが強まり金利は低下に転じました。クレジット市場は、投資家の利回り確保ニーズが需要を下支えしました。

投資環境見通し (2021年11月)

国内長期金利は比較的狭いレンジ内の動き

国内長期金利は、政府が追加経済対策に伴い国債を増発するとの見方はありますが、日銀が現行の緩和的な金融政策を継続する中、海外債券市場においては将来の利上げをすでに相当程度織り込んだとみられることもあり、比較的狭いレンジ内の動きになるとみています。

	11月26日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.07	▲0.01	▲0.03	0.00	0.05
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	387.12	▲0.01%	0.25%	0.10%	▲0.04%

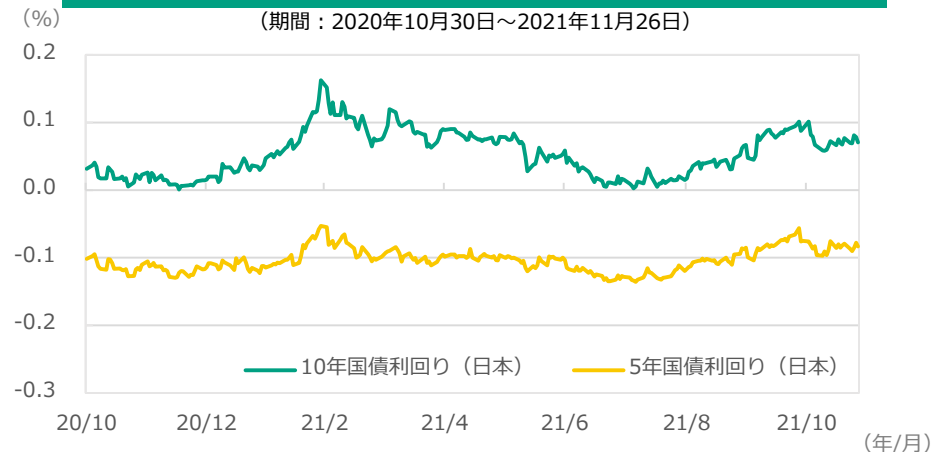
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより、世界経済の回復が遅れるとの懸念からリスクオフの動きが強まり、米国金利は低下しました。ドイツ国債市場は、金利低下が先行していたため低下幅は限定的となり、前週末とほぼ同水準で週を終えました。

投資環境見通し (2021年11月)

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも、短期的にはレンジ内でやや低下

米国：インフレ見通しについては高止まりする可能性があります、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策目標とする最大雇用の達成までには時間を要するとみられます。長期金利は当面の利上げ見通しをすでに相当程度織り込んだとみられ、短期的にはレンジ内でやや低下する可能性があります、その後は景気動向を確認しつつ緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：欧州（ドイツ）長期金利の足元の水準は、ECB（欧州中央銀行）による金融政策の緩和姿勢と乖離があるとみています。長期金利は米国市場と同様、短期的にはレンジ内でやや低下する可能性があります、その後は景気動向を確認しつつ緩やかに上昇すると予想しています。

	11月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.48	▲0.06	▲0.14	▲0.10	0.59
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	512.30	▲0.64%	▲1.24%	0.98%	3.89%

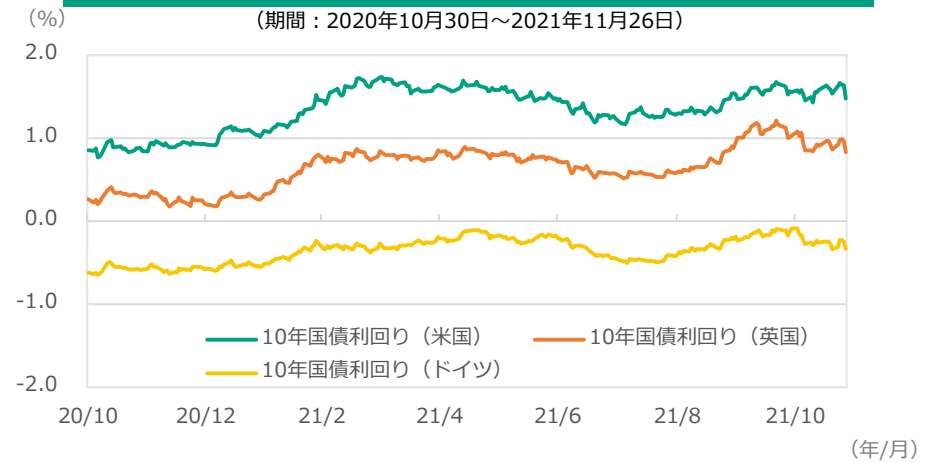
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

欧州にてロックダウンの動きがあり、感染再拡大への警戒感の高まりから軟調なスタートとなりましたが、その後は値ごろ感から買いが入り上昇しました。週末にかけては、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより主要株式市場は下落しましたが、国内リートは資金の受け皿となり上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し (2021年11月)

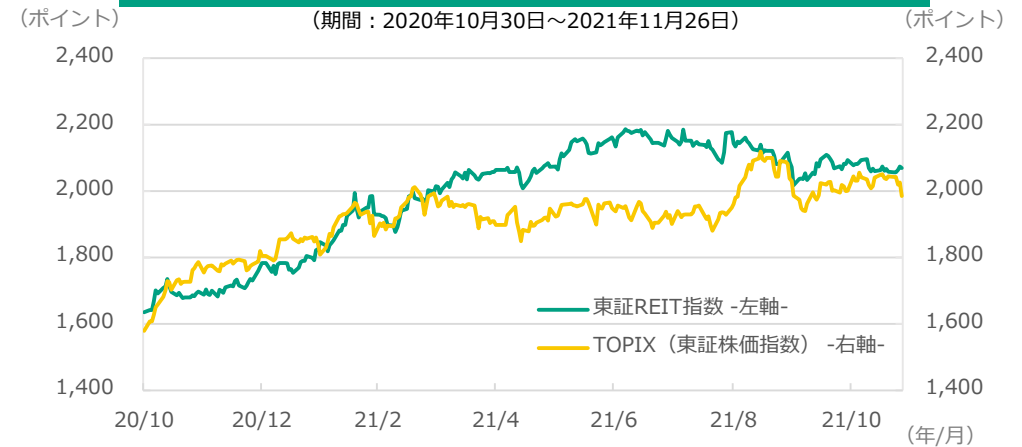
東証REIT指数は底堅く推移

商業施設への来店客数や宿泊施設への予約の増加、オフィス出勤率の回復など経済活動再開の動きが顕著になってきており、国内リートの業績回復が期待されます。日銀の低金利政策が続く中、利回りを求める資金は引き続き多いとみており、東証REIT指数は底堅く推移すると予想しています。

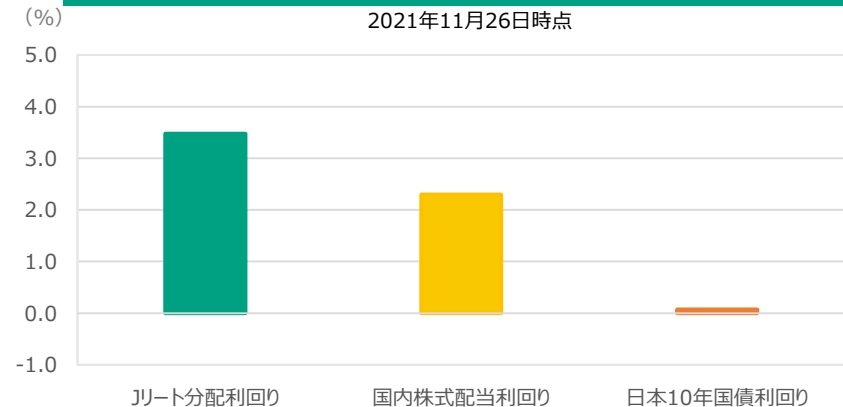
	11月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,069.18	0.53%	0.16%	▲0.49%	22.33%
<ご参考> TOPIX (東証株価指数)	1,984.98	▲2.91%	▲1.66%	3.35%	11.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年11月22日～11月26日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。
南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が発見されたことにより、世界経済の回復が遅れるとの懸念からリスクオフの動きが強まり、米ドルは日本円などの低金利通貨に対して下落しました。
ユーロは、対円では下落した一方、対米ドルではほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し (2021年11月)

円に対して、米ドル、ユーロともに一進一退で推移

米ドル：米国において、企業活動は緩やかな拡大方向にあるとみられ、部材供給制約については次第に解消に向かい、経済活動正常化が進むとみられます。FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策正常化に向けた動きが意識されますが、当面の利上げ見通しについてはすでに長期金利に織り込まれたとみられ、米ドルは円に対して一進一退で推移するとみています。

ユーロ：ユーロ圏の企業活動は依然として高水準を維持していますが、エネルギー価格上昇を受けて緩やかな拡大にとどまるとみています。ECB（欧州中央銀行）が当面は緩和的な金融政策を続けるとみられることから、ユーロは円に対して当面は一進一退で推移するとみています。

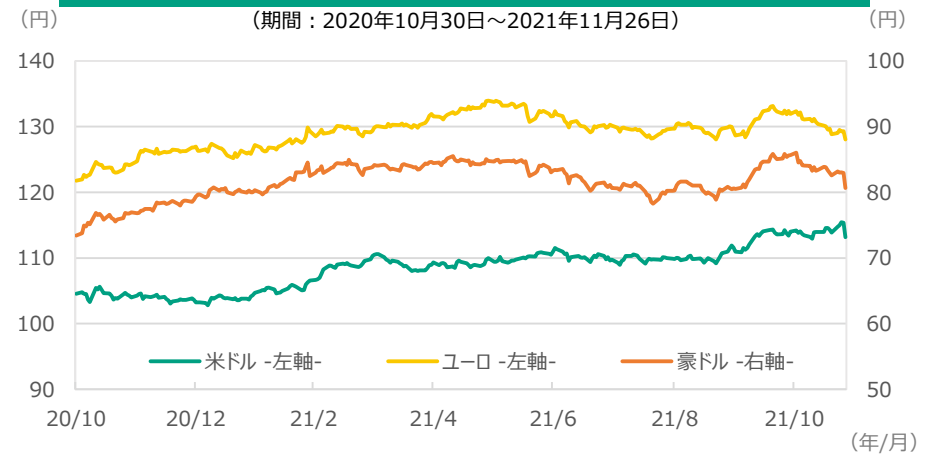
	11月26日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	113.15	▲0.71	▲1.10	4.12	8.87
ユーロ/円	128.03	▲0.83	▲4.43	▲5.18	3.92

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

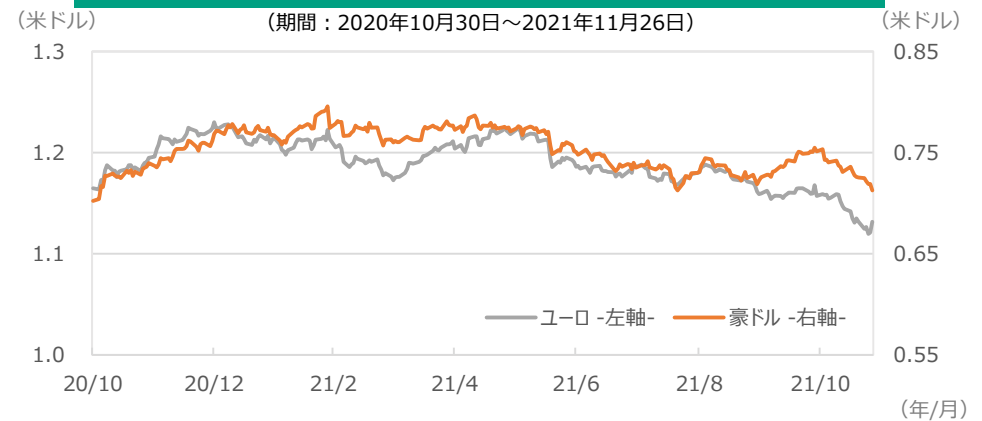
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部*に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。